

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社 薬王堂
【英訳名】	YAKUODO. Co. , L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 郷 辰 弘
【本店の所在の場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019－697－2615（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【最寄りの連絡場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1
【電話番号】	019－697－2615（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 笠 原 康 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	24,488,020	45,570,759
経常利益	(千円)	1,074,321	2,400,149
四半期（当期）純利益	(千円)	735,813	576,073
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	799,300	799,300
発行済株式総数	(株)	3,001,200	3,001,200
純資産額	(千円)	7,420,090	6,798,884
総資産額	(千円)	20,472,325	18,810,760
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	257.87	201.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	40.00
自己資本比率	(%)	36.2	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,262,219	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,463,439	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,342	—
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	1,971,381	—

回次		第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	163.71

- (注) 1 当社は、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年6月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計（会計）期間については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第2四半期累計期間は関連会社が存在しないため、また第31期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第31期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、個別キャッシュ・フローを作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社は、連結子会社である有限会社薬王堂販売を吸収合併しましたが、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興の動きに伴い、緩やかな回復の基調が見られるものの、海外経済の低迷や長期化する円高など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、公共工事を中心に復興関連需要は高いものの、個人消費に落ち着きもみられるなど、業況の持ち直しの動きが鈍化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、ドラッグストアを岩手県に7店舗、宮城県に6店舗を新規出店するとともに、13店舗の既存店改装を実施し店舗活性化に努めました。また、岩手県のドラッグストア1店舗を退店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は142店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は244億8千8百万円、営業利益は9億8千万円、経常利益は10億7千4百万円、四半期純利益は7億3千5百万円となりました。

なお、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年6月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア部門

医薬品は健康食品やドリンク剤、衛生用品では介護用紙おむつが伸張したものの、花粉症関連商品が振るわなかったことから低調に推移いたしました。調剤につきましては、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比0.5%減少し、65億8千7百万円となりました。

② ビューティケア部門

化粧品はカウンセリングメイク、基礎化粧品、男性化粧品が伸張し、トイレタリーではオーラルケア、ヘアケア、エチケット商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比4.3%増加し、47億8千3百万円となりました。

③ ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤、家庭紙等が伸張し、衣料品では服飾商品、履物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比7.1%増加し、30億5百万円となりました。

④ コンビニエンスケア部門

食品では飲料、菓子、日配品が伸張いたしました。酒類は発泡酒、ビール、焼酎等が伸張し、バラエティ部門においてはペット関連商品、文房具類が伸張いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比10.3%増加し、101億1千万円となりました。

(注) 部門別の業績については、前第2四半期累計期間において、連結売上高と単体の売上高は一致しておりますので、前年同四半期との比較を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の流動資産は96億2百万円となり、前事業年度末に比べ4億7千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴い商品が3億3百万円増加したことがあげられます。

固定資産は108億6千9百万円となり、前事業年度末に比べ11億8千4百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴い建物等の有形固定資産が11億4千万円増加したことがあげられます。

流動負債は98億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ7億5千9百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、未払法人税等で3億6千1百万円減少したものの、買掛金が12億7千3百万円増加したことがあげられます。

固定負債は31億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ2億8千万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、長期借入金の新規借入れにより2億5千9百万円増加したことがあげられます。

純資産合計は74億2千万円となり、前事業年度末に比べ6億2千1百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加があげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が12億6千2百万円、投資活動による資金の減少が14億6千3百万円、財務活動による資金の増加が1億9百万円となったこと及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1億4千1百万円あったことにより、当第2四半期会計期間末には19億7千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億6千2百万円となりました。これは法人税等の支払額が8億3千4百万円あったものの、税引前四半期純利益が12億1千1百万円となったことや仕入債務の増加額が12億7千3百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億6千3百万円となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が13億5百万円あったことや敷金及び保証金の差入れによる支出が1億3千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億9百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が12億円あったものの、長期借入金の返済による支出が9億4千3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	443
	[1,062]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書で臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の当第2四半期累計期間の平均雇用人員を記載しております。

2 当第2四半期累計期間において、連結子会社であった有限会社薬王堂販売を吸収合併したことにより、従業員数は前事業年度末に比べ307名増加し、当社の従業員数は443名となりました。なお、臨時社員数（平均雇用人員）は896名増加し、1,062名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,001,200	3,001,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,001,200	3,001,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	3,001,200	—	799,300	—	840,728

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西 郷 辰 弘	岩手県紫波郡矢巾町	1,176,000	39.18
西 郷 喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	504,000	16.79
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1	155,600	5.18
田 部 和 昭	埼玉県坂戸市	54,700	1.82
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	36,700	1.22
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,000	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	36,000	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	35,400	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	33,200	1.11
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号	30,000	1.00
計	—	2,097,600	69.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式147,810株(4.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,853,000	28,530	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,001,200	—	—
総株主の議決権	—	28,530	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割242番地1	147,800	—	147,800	4.92
計	—	147,800	—	147,800	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありました有限会社薬王堂販売を、平成24年6月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,905	1,971,381
売掛金	126,150	153,217
商品	6,330,861	6,634,799
貯蔵品	6,667	7,554
その他	740,361	835,763
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	9,125,797	9,602,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,635,908	5,613,298
土地	686,380	686,380
その他（純額）	552,183	715,534
有形固定資産合計	5,874,473	7,015,213
無形固定資産	98,185	86,254
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,700,520	2,741,453
その他	1,041,795	1,056,850
貸倒引当金	△30,012	△30,012
投資その他の資産合計	3,712,303	3,768,292
固定資産合計	9,684,962	10,869,760
資産合計	18,810,760	20,472,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,213,044	6,486,524
1年内返済予定の長期借入金	1,563,360	1,560,382
未払法人税等	853,000	492,000
賞与引当金	251,409	304,037
ポイント引当金	21,917	25,940
その他	1,197,777	991,008
流動負債合計	9,100,508	9,859,893
固定負債		
長期借入金	2,207,534	2,466,952
退職給付引当金	87,167	93,449
資産除去債務	325,237	375,309
その他	291,428	256,631
固定負債合計	2,911,367	3,192,342
負債合計	12,011,875	13,052,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	5,237,783	5,859,460
自己株式	△78,687	△78,705
株主資本合計	6,799,124	7,420,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	△692
評価・換算差額等合計	△239	△692
純資産合計	6,798,884	7,420,090
負債純資産合計	18,810,760	20,472,325

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	24,488,020
売上原価	18,812,410
売上総利益	5,675,610
販売費及び一般管理費	※1 4,695,223
営業利益	980,386
営業外収益	
受取利息	10,454
受取配当金	74
受取事務手数料	34,227
不動産賃貸料	536,483
その他	45,290
営業外収益合計	626,529
営業外費用	
支払利息	23,589
不動産賃貸原価	507,806
その他	1,198
営業外費用合計	532,594
経常利益	1,074,321
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	145,638
特別利益合計	145,638
特別損失	
固定資産除却損	1,298
減損損失	5,325
賃貸借契約解約損	1,600
特別損失合計	8,224
税引前四半期純利益	1,211,735
法人税、住民税及び事業税	481,618
法人税等調整額	△5,695
法人税等合計	475,922
四半期純利益	735,813

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,211,735
減価償却費	369,927
減損損失	5,325
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,628
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,023
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,281
受取利息及び受取配当金	△10,528
支払利息	23,589
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△145,638
固定資産除売却損益（△は益）	1,298
賃貸借契約解約損	1,600
売上債権の増減額（△は増加）	△27,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	△304,824
未収入金の増減額（△は増加）	△94,378
仕入債務の増減額（△は減少）	1,273,479
未払金の増減額（△は減少）	△79,440
未払消費税等の増減額（△は減少）	△232,872
その他	64,878
小計	2,120,018
利息及び配当金の受取額	287
利息の支払額	△23,323
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△834,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,305,673
敷金及び保証金の差入による支出	△130,314
その他	△27,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△943,560
リース債務の返済による支出	△24,889
配当金の支払額	△114,192
その他	△8,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,905
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,971,381

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給料	1,463,416千円
賞与引当金繰入額	304,037千円
水道光熱費	290,783千円
賃借料	618,850千円
減価償却費	231,800千円
ポイント引当金繰入額	25,940千円
退職給付費用	23,680千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	1,971,381千円
現金及び現金同等物	1,971,381千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	114,136	40	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(注) 平成24年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

有限会社薬王堂販売

② 事業の内容

医薬品小売業(ドラッグストア)

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、有限会社薬王堂販売は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社薬王堂

(5) その他取引の概要に関する事項

有限会社薬王堂販売は、薬事法改正以前より旧薬事法の許可である薬種商販売業許可に基づき、当社の販売子会社として医薬品販売を行ってきました。平成21年6月の薬事法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、有限会社薬王堂販売の存在意義がなくなりましたので、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	257円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	735,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	735,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,853,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 大 輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。